

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	不正アクセス取締関係資機材の整備		担当部局庁	生活安全局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	情報技術犯罪対策課		情報技術犯罪対策課長 緒方 禎己			
会計区分	一般会計		政策・施策名	安心できるIT社会の実現 1 情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被疑者やプロバイダー等に対する捜索差押え等を行う現場において、パソコン等のデータを入手するために必要不可欠な資機材(パソコン、ハードディスクコピー装置)の最新化を図るもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	これまでの資機材は、整備後6年以上経過しており、最新の記録媒体に対応できないことなどから、最新の機器、ソフトウェアを導入する必要があること、捜索差押え時の限られた時間内で大量の電磁記録媒体のコピーを取得できるよう最新のハードディスクコピー装置を整備するもの								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	45			
		補正予算	-	-	104				
		繰越し等	-	-	0	0			
		計			104	45			
	執行額				101				
執行率(%)				97%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) サイバー犯罪取締りの強化 (参考指標) サイバー犯罪の検挙数			成果実績	件	6,933	5,741	7,334	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	サイバー犯罪捜査用資機材を整備した都道府県警察数			活動実績 (当初見込み)		-	-	47	47
						(-)	(47)	(47)	
単位当たりコスト	100,800千円 / 事業			算出根拠	総事業費				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	備品費		45						
	計		45						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			インターネット上に氾濫する違法情報等については大きな社会問題となっており、サイバー空間における国民の安心を確保するため、サイバー犯罪の取締態勢の強化を図ることは、警察の重要な役割である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			必要な事業項目に絞り一般競争入札を実施することにより、競争性の確保に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			不正アクセス事案、ウイルス作成等サイバー犯罪捜査において不可欠な資機材として活用されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁が直接契約したことから支出先及び使途の状況を把握している。					
	2 見直しの余地 本事業はインターネット上の違法情報等を効果的かつ効率的に取り締まるために有効であり、サイバー犯罪の発生状況に応じ、引き続き実施する必要がある。 また、現在一般競争入札を行っており、引き続き競争性の高い調達の実施に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
101百万円

〔不正アクセス取締関係資機
材の購入〕



<物品購入>
【随意契約(不落)】

A. 民間業者(2者)
101百万円

〔物品の納入〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)フォーカスシステムズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	パソコン、プリンタ、書込み防止装置	62			
計		62	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.


	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フォーカスシステムズ	パソコン、プリンタ、書込み防止装置の納入	62	随意契約	
2	(株)ワイ・イー・シー	ハードディスクコピー装置の納入	39	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

不正アクセス取締関係資機材の整備

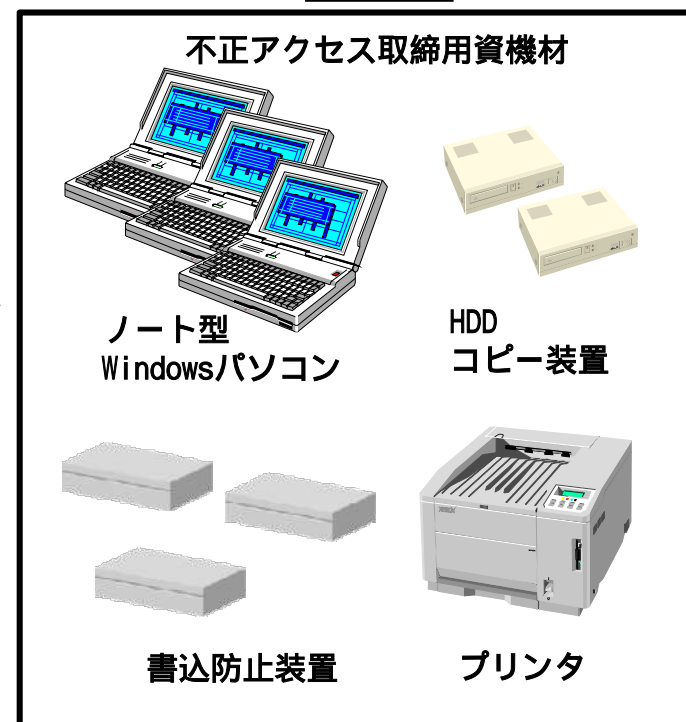
プロバイダから入手したサーバのログデータや、押収したハードディスク等電磁的記録媒体の内容を確認するための資機材

現システム

最新化

	マルチメディア対応 用資機材	捜索現場用システム	電磁的記録解析 用システム
構成		<ul style="list-style-type: none"> ● 捜索現場用システム ノート型 Windows/パソコン ノート型 Macintosh/パソコン HDDコピー装置 ノート型 Windows/パソコン 大規模車のみ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 電磁的記録解析用システム ハブ デスクトップ型 Windows/パソコン カラーレーザープリンタ
年度	平成16年度	平成18年度	平成19年度
問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化 ・OSサポート切れ (H25.4) ・最新の記録媒体に未対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化 ・OSサポート切れ (H25.4) ・最新の記録媒体に未対応 ・大容量HDDのコピーに時間がかかる 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化 ・最新の記録媒体に未対応

更新



(用途)

- ・電磁的記録媒体の複写
- ・電磁的記録の内容の確認

機能強化

(用途)

- ・電磁的記録媒体の複写
- ・電磁的記録の内容の確認
- ・携帯電話からのデータ抽出(住所録など容易に抽出できるもの)
- ・コンピュータウイルスの動作確認